

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 26日

（報告先）
横浜市長

〒220-8586
住所 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5
日本ケンタッキー・フライド・チキン
氏名 株式会社
代表取締役社長 近藤 正樹
(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 代表取締役社長 近藤 正樹				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒220-8586 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,650	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2018	年度～	2020	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

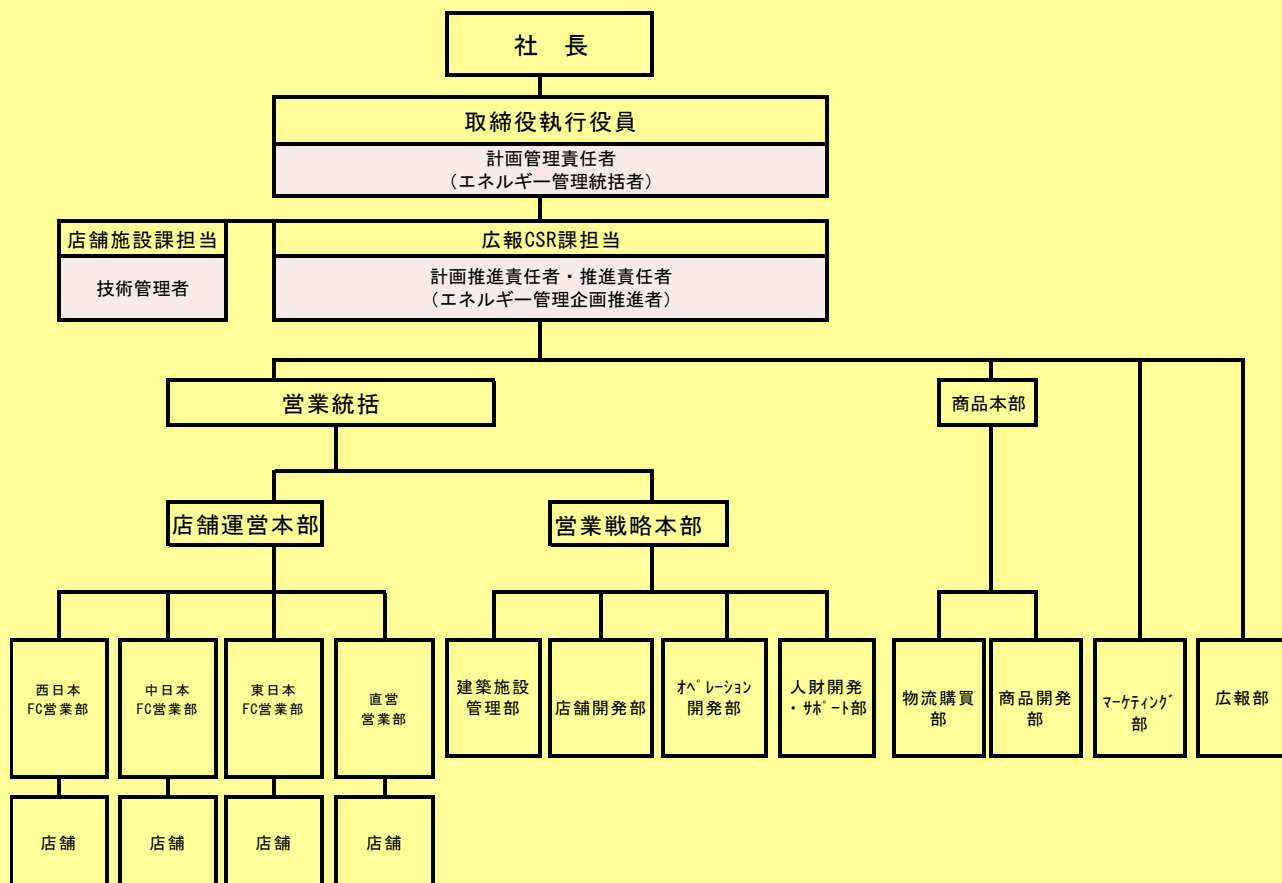
3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食を通じて健全な環境を次世代に継承するために、企業市民の一員として持続的努力を続けていくことを基本理念として、継続的な環境保全活動ができる組織を構築し、エネルギーの使用の合理化に向けて、従業員の環境意識の向上、管理が可能なエネルギー資源の節約、省エネルギー機器の投入に積極的に取り組んでいく ・主要な空調、調理機器、冷凍・冷蔵庫等は改装及び補修時に省エネルギータイプ機種に随時変更を行う事を検討する。
--

4 推進体制

- ・省エネに向けた社長直轄の体制の下、それぞれの拠点の指導強化を図り、削減効果の向上を目指す。
- ・定期実施する店長会議にて省エネ施策の施策/状況/結果等の情報のフィードバックに努める。

日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
地球温暖化対策組織図



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://japan.kfc.co.jp/company/environment.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2017年度)	基準排出量	3,297	t-CO ₂			基準原単位	7.10	t-CO ₂ /	千万円
	調整後	3,235	t-CO ₂			目標原単位	6.99	t-CO ₂ /	千万円
目標年度 (2020年度)	目標排出量	3,248	t-CO ₂	削減率	1.5 %	削減率	1.5 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>・平成22年度より省エネに向けた社長直轄の省エネルギー対策チームを編成し、各店舗の店長を省エネ担当者として設置して推進体制を構築し、確実な数値の把握と省エネ教育を実施している。 この省エネルギー対策チームを起点として省エネ対策の落とし込みを行い、定期的にチェックすることにより確実に浸透度合いを深めていく事を継続する。 また、高効率機器の導入やLED等効率的照明への変更は、機器の必要な買い換え時及び店舗の改装時に可能な範囲内で順次導入の実施は継続する。3年間の温室効果ガス排出抑制に係わる目標値は、現状予測できない店舗の出退店に伴う排出量の増減を考慮し、エネルギー排出量（=機器使用頻度）と最も密接な関係がある売上を原単位の分母として基準原単位を設定し、毎年前年の原単位の0.5%削減を目安として、3年間で基準原単位数値に対して1.5%の削減を目標とする。</p>								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2018年度)	排出量	3,156	t-CO ₂	削減率	4.3 %	排出原単位	6.83	t-CO ₂ /	千万円
	調整後	3,036	t-CO ₂	削減率	6.2 %		削減率	3.8 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>・平成22年度より省エネに向けた社長直轄の省エネルギー対策チームを編成し、各店舗の店長を省エネ担当者として設置して推進体制を構築し、確実な数値の把握と省エネ教育を実施している。 この省エネルギー対策チームを起点として省エネ対策の落とし込みを行い、定期的にチェックすることにより確実に浸透度合いを深めていく事を継続する。 また、高効率機器の導入やLED等効率的照明への変更は、機器の必要な買い換え時及び店舗の改装時に可能な範囲内で順次導入の実施は継続する。</p>								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排出 状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	45	3,297	44	3,156				
合計	45	3,297	44	3,156				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況						
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	44/44	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/22	—	2020年度		計画的な予算の立案		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	22/22	—	年度		実施済み		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	44/44	—	年度		推進継続実施する		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所なし		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所なし		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所なし		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所なし		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所なし		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所なし		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施済	44/44	—	年度		44店舗で実施済みですが、PC社22店舗の根拠資料は無し。		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度		該当する設備無し		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	20/22	—	2020年度		改装時に順次入替し2020年度までに完了する		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	44/44	—	年度				/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備なし		(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度			(設備の種類) /	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況				
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	120	東京エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・本社機能を横浜市内に移転し幅広い分野を対象とした地域貢献活動の中に「環境保全の推進」を盛り込む。 ・事業活動の特性を生かした対策実施（小・中・高・大学生等に向けた食育活動等） ・CSRレポート等を通じて省エネ/温暖化防止への啓蒙啓発
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの事業活動の特性を生かした対策（小・中・高・大学生等に向けた食育活動等） ・地域清掃活動の取組み（本社近隣地区清掃/荒川河川敷の清掃） ・簡易包装の消費者訴求と軽量容器包装類の研究開発の継続
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの事業活動の特性を生かした対策（小・中・高・大学生等に向けた食育活動等） ・地域清掃活動の取組み（本社近隣地区清掃/荒川河川敷の清掃） ・軽量容器包装類の研究開発の継続
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

第1年度の評価と取組みの内容：幅広い分野で連携関係を築き地域活性化を図るため、横浜市と包括連携協定を締結した。（環境保全の推進に関すること）2016年度の実績報告から、本社（横浜市内）のエネルギー使用量と売上金額（スモークギフト）の数値を合算する。基準年の平成29年度（2017年）と比較して全体売上が前年比 0.5%の落込みに対して、全体の使用エネルギー量も前年比4.1%減量となる。事業所数は1店舗減、店舗営業稼働月数は7ヶ月減、1店舗/月の売上は0.9%増となった。※下記節電事項については店舗にて継続実施が概ね定着している。各機器の運用開始時と停止時の効率化、空調機設定（運転時間/温度）をこまめにコントロール、不必要時の消灯を徹底継続。平成30年度は照明器具を5店舗でLED照明に変更済み、蛍光管の買換え時は省エネ（HFインバーター）タイプに変更